



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scs.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	93,589	2.6	3,601	13.1	3,798	△3.6	2,170	25.3
22年3月期第3四半期	91,182	△4.4	3,185	△32.8	3,939	△22.5	1,731	△5.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	43	44	43	36
22年3月期第3四半期	34	66	34	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	117,179		92,817		78.9	1,850	39	
22年3月期	117,545		92,683		78.5	1,847	95	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 92,442百万円 22年3月期 92,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	
23年3月期	—	16 00	—			
23年3月期(予想)				16 00	32 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	135,000	6.0	7,000	9.0	7,200	0.2	3,500	8.0	70	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	54,291,447株	22年3月期	54,291,447株
23年3月期3Q	4,333,329株	22年3月期	4,336,711株
23年3月期3Q	49,958,134株	22年3月期3Q	49,953,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年1月31日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年度当初からの輸出の増加や企業業績の回復など景気持ち直しの動きはあったものの、円高の進行、また、政府の各種景気対策の終了を背景に足踏み状態ともいえる状況でありました。一方、今後の景気動向としては、中国をはじめとする新興国経済の堅調さ、また、国内個人消費の底堅さを背景に、さらなる企業業績の回復が期待できる状況でありました。

当業界を取り巻く経営環境としては、昨年度終盤から堅調に推移したハード・ソフトといったITプロダクトに対する更新投資については、その基調を概ね維持しつつも、円高の進行を中心とした企業の事業環境の不透明感を反映して、予算執行に対しての慎重姿勢も見受けられます。一方、ソフト開発ビジネスについては、リーマンショック後、IT投資の中止・縮小が続く中、相当数の顧客企業において、ソフト開発投資の本格的再開に向けた検討が進められてきました。各企業におけるIT投資全般に対しての慎重姿勢は依然として変わらないものの、いくつかの大型商談を含めディールフローの増加を背景に、ソフト開発案件の受注状況は回復傾向を示しつつあります。

こうした状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、製造業向け売上が減少したものの、通信業、サービス業向け等のITプロダクト販売が増加したことに加え、金融業、サービス業等製造業以外の多くの業種においてソフト開発売上が増加したことにより、売上高は前年同期比2.6%増の93,589百万円となりました。利益面においては、販売管理費の一部削減等もあり、営業利益は前年同期比13.1%増の3,601百万円となりました。四半期純利益は、東京事務所移転にかかる特別損失の計上があったものの、前年度の一部事業整理にかかる特別損失計上の反動増、また、投資有価証券売却益の計上等もあり、前年同期比25.3%増の2,170百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、26,588百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,078百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,729百万円、減価償却費2,559百万円、売上債権の減少による資金の増加3,061百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,351百万円、法人税等の支払額1,825百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,397百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,762百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,154百万円であります。主な減少要因は、東京事務所の一部移転等にかかる有形固定資産の取得3,411百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,378百万円、敷金及び保証金の差入による支出1,326百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,198百万円となりました。

主な減少要因は、平成22年3月期期末配当金(1株当たり16円)803百万円及び平成23年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの業績は概ね予想の範囲内であり、平成22年4月28日に公表しました通期の業績予想においても、現状の業績・事業環境等を鑑みた結果、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 会計処理の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698	1,943
受取手形及び売掛金	22,417	25,574
有価証券	22	—
商品及び製品	3,934	3,337
仕掛品	1,728	1,395
原材料及び貯蔵品	7	10
預け金	24,889	24,258
その他	6,347	6,003
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	61,044	62,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,202	12,058
土地	14,667	14,667
その他（純額）	4,177	3,232
有形固定資産合計	33,048	29,959
無形固定資産		
のれん	436	496
その他	5,966	5,722
無形固定資産合計	6,402	6,218
投資その他の資産		
その他	16,820	19,012
貸倒引当金	△137	△166
投資その他の資産合計	16,683	18,845
固定資産合計	56,134	55,023
資産合計	117,179	117,545

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,701	11,095
未払法人税等	28	938
賞与引当金	446	1,657
役員賞与引当金	25	78
工事損失引当金	491	57
本社移転関連費用引当金	—	342
資産除去債務	18	—
その他	11,291	8,623
流動負債合計	21,003	22,793
固定負債		
退職給付引当金	111	113
役員退職慰労引当金	31	36
資産除去債務	883	—
その他	2,331	1,918
固定負債合計	3,358	2,068
負債合計	24,362	24,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	48,740	48,176
自己株式	△8,719	△8,727
株主資本合計	92,473	91,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	979
繰延ヘッジ損益	△121	△2
為替換算調整勘定	△697	△565
評価・換算差額等合計	△31	411
新株予約権	182	147
少数株主持分	192	221
純資産合計	92,817	92,683
負債純資産合計	117,179	117,545

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	91,182	93,589
売上原価	70,564	73,447
売上総利益	20,618	20,141
販売費及び一般管理費	17,432	16,540
営業利益	3,185	3,601
営業外収益		
受取利息	150	101
受取配当金	508	55
持分法による投資利益	43	76
その他	105	74
営業外収益合計	808	308
営業外費用		
支払利息	13	17
投資事業組合運用損	1	49
事務所移転関連費用	25	—
和解金	—	19
その他	12	24
営業外費用合計	54	111
経常利益	3,939	3,798
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	0	508
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	8	514
特別損失		
固定資産除却損	71	67
固定資産売却損	5	3
ソフトウェア一時償却額	375	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式評価損	7	—
退職給付制度終了損	26	—
のれん償却額	699	—
減損損失	220	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
移転関連費用	—	470
特別損失合計	1,417	583
税金等調整前四半期純利益	2,530	3,729
法人税、住民税及び事業税	1,179	868
法人税等調整額	△352	719
法人税等合計	826	1,588
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,140
少数株主損失(△)	△27	△29
四半期純利益	1,731	2,170

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,739	30,971
売上原価	22,994	24,366
売上総利益	6,745	6,604
販売費及び一般管理費	5,487	5,464
営業利益	1,257	1,140
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	483	8
持分法による投資利益	24	24
その他	26	28
営業外収益合計	577	92
営業外費用		
支払利息	1	6
投資事業組合運用損	0	0
為替差損	7	11
その他	3	4
営業外費用合計	13	22
経常利益	1,821	1,210
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	208
投資有価証券評価損戻入益	29	—
関係会社株式評価損戻入益	9	—
特別利益合計	43	209
特別損失		
固定資産除却損	0	36
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	126	—
移転関連費用	—	301
特別損失合計	130	337
税金等調整前四半期純利益	1,735	1,081
法人税、住民税及び事業税	△133	△477
法人税等調整額	943	937
法人税等合計	809	459
少数株主損益調整前四半期純利益	—	621
少数株主損失(△)	△17	△7
四半期純利益	942	628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,530	3,729
減価償却費	2,334	2,559
のれん償却額	845	69
減損損失	220	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24	△2
本社移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	△342
前払年金費用の増減額(△は増加)	163	208
固定資産除却損	71	67
固定資産売却損益(△は益)	△3	3
ソフトウェア一時償却額	375	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△508
関係会社株式評価損	7	—
持分法による投資損益(△は益)	△43	△76
株式報酬費用	45	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
受取利息及び受取配当金	△659	△157
売上債権の増減額(△は増加)	4,815	3,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	132	△933
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,777	△2,351
役員賞与の支払額	△57	△78
その他	△63	2,334
小計	8,851	7,650
利息及び配当金の受取額	793	270
利息の支払額	△13	△17
法人税等の支払額	△3,061	△1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,569	6,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,521	—
有形固定資産の取得による支出	△1,319	△3,411
有形固定資産の売却による収入	170	1
無形固定資産の取得による支出	△2,461	△1,378
投資有価証券の取得による支出	△2,606	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,762
事業譲受による支出	△7	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△1,346	△1,326
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,154
資産除去債務の履行による支出	—	△269
その他	182	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,866	△3,397

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△92	—
社債の償還による支出	△750	—
リース債務の返済による支出	△398	△590
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,606	△1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	△2,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,126	385
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	26,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,141	26,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社は、当社の組織構成単位である事業部門に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会並びに代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「流通・製造ソリューション事業」、「金融・ERPソリューション事業」、「グローバルソリューション事業」及び「プラットフォームソリューション事業」の4つのセグメントであり、前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「流通・製造ソリューション事業」：「流通・製造ソリューション事業部門」における推進事業に対応し、流通・製造業を中心とした、業種固有のシステムニーズに対応したITサービスの提供を行う事業
- ② 「金融・ERPソリューション事業」：「金融・ERPソリューション事業部門」における推進事業に対応し、金融業固有のITサービスニーズに応えるとともに、一般企業向けに、自社開発の「ProActive」を含む、経営意思決定サポートソリューションであるERP(統合基幹業務)システムの提供を行う事業
- ③ 「グローバルソリューション事業」：「グローバルソリューション事業部門」における推進事業に対応し、住友商事グループを含む、グローバルに事業を展開する顧客に対し、日本・米州・欧州・中国・アセアンの5極を結ぶ当社の海外ネットワークを活用したITサービスの提供を行う事業
- ④ 「プラットフォームソリューション事業」：「プラットフォームソリューション事業部門」における推進事業に対応し、顧客の業務システムを支えるIT基盤の設計・開発から保守、またデータセンターを活用してのシステム運用まで、ITインフラの構築・運用に関するITサービスの提供を行う事業

なお、「その他」には国内各支社における推進事業に対応し、日本国内の地域拠点における一般企業向けのITサービスの提供を行う事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	25,554	18,703	9,894	34,734	4,701	93,589	—	93,589
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	126	184	127	2,861	11	3,311	△3,311	—
計	25,681	18,888	10,022	37,595	4,713	96,901	△3,311	93,589
セグメント利益 又は損失(△)	846	216	1,086	1,975	△119	4,004	△403	3,601

(注) 1 セグメント利益の調整額△403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。